

業務委託契約書

下記、委託者（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）との間に第2条の業務に関し、下記業務委託表及び各条項に従い契約を締結する。

情報資料表
乙の収集作成した情報内容・資料名（写しを含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 申請書類（登記申請書・申出書、原因証明情報、各種証明書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 登記申請添付図面（地積測量図、建物図面、地役権図面など）
<input checked="" type="checkbox"/> 作成図面（現況図、権利範囲図、調査素図など）
<input checked="" type="checkbox"/> 確認事実（状況調査書、画像、地物位置、基準点成果など）
<input checked="" type="checkbox"/> 建築図書（建築確認済証など）
<input checked="" type="checkbox"/> 事実疎明（境界確認・立会証明書、建物工事完了引渡・取壊証明書、承諾書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 登記完了証
官公署より取得の情報内容・資料名（写しを含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 不動産登記記録（登記事項証明書、閉鎖登記記録、旧土地台帳など）
<input checked="" type="checkbox"/> 法人登記記録（登記事項証明書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 地図（地図に準ずる図面、閉鎖地図、旧土地台帳附属地図など）
<input checked="" type="checkbox"/> 境界確定（筆界特定図書、境界・所有権確定訴訟図書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 公共物境界確定（財産境界確定書、払下図など）
<input checked="" type="checkbox"/> 国土調査法（地籍図書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 道路法（道路境界確定図、道路台帳附属地図など）
<input checked="" type="checkbox"/> 区画整理法（換地確定図、仮換地証明書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 旧土地家屋台帳台帳申告書写し
<input checked="" type="checkbox"/> 公有水面埋立法（竣工許可告示書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 農地法書面（許可書、証明書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 建築基準法書面（建築計画概要書、道路位置指定書など）
<input checked="" type="checkbox"/> 課税台帳証明（登録事項、家屋減失など）
<input checked="" type="checkbox"/> 基準点成果
<input checked="" type="checkbox"/> 画像（空中写真、記録写真など）
その他（写しを含む）
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

業務委託表			
(ア) 業務内容 (第2条)	【調査・手続等】1. 筆界位置の調査、特定。 イ 地図、旧公図、実測図、空中写真等の資料分析及び現況構築物等の位置計測。 ロ 資料事実等の考察。 2. 隣地所有者、利害関係者等との筆界及び境界位置の確認代理、紛争解決のための事実調査の代理。 3. 境界位置の確認、境界標識設置及び地積の算出。 4. 建築基準法第42条1項の道路幅員位置の確定。 5. 前各項手続等に必要な一切の業務。 【保全管理】6. 本件業務結果の維持管理のため、土地家屋調査士調査情報保全管理システムに登録、一般公開、提供。 7. 業務完了後、災害対策、有効活用等が求められる状況時における連絡受付。		
	注 記	筆界確認のため、不動産登記法筆界特定手続、筆界確定訴訟が必要な場合が生じ、また、境界が不明なことによる紛争に関する解決協議は弁護士との共同受任業務となる。以上の業務は本件業務に含まれない。	
(イ) 物件の表示 (第2条)	委託物件の所在地	宮崎市大字浮田字内ノ丸2292番	
	注意事項等		
(ウ) 成果品 (第4条)	1. 権利図 2. 境界確認書の写し 3. 参考資料又はその写し		
(エ) 報酬額 (第6条)	金490,000円（別紙、見積書概算額のとおり）		第6条の概算額の場合（要約） 委託業務の完了、引渡しの際に清算する。
	注 記	不動産登記法筆界特定手続、筆界確定訴訟及び境界が不明なことによる紛争に関する解決協議並びに鑑定業務等の業務は報酬額に含まれない。	
(オ) 支払方法 (第6条)	現金 着手金 150,000円		第8条の契約解除の場合（要約） 同条第2項のとおり、乙が既に実施した業務の報酬相当額等を甲は乙に支払う。
	(カ) 処理期間 (第7条)	着 手 完了（引渡）	2022年7月1日 2022年8月末日予定
(キ) 情報保護 (第9条)	第9条のとおり（要約） ・土地家屋調査士法、関係法令、個人情報保護ガイドラインに基づき個人情報等取扱いの安全管理を図る。		
(ク) 情報公開 (第10条)	第10条各項のとおり（要約） ・甲は、乙が収集並びに作成した情報資料表に記載する資料・情報等及びこれに含まれる個人情報等を土地家屋調査士調査情報保全管理システムに掲載し、公開及び第三者へ提供することを承諾する。 ・公開される資料・情報等は、本件業務の保全及び管理並び公の利益に資するものに限る。		
(ケ) 特約 (第13条)	完了引渡期日は、天候、調査事項の拡大、近隣の承諾などのやむを得ない事情により、変更が生じる。 立替金、材料代等の実費の金額により見積費用が変更される場合がある。 本委託業務は報酬額を乙が受け取り次第、開始する。		
(甲) 委託者	本契約書のとおり委託しました。 2022年7月 日		
	住 所	宮崎市	
	氏 名		
(乙) 受託者	本契約書のとおり受託しました。 2022年7月 日		
	住 所	宮崎市旭二丁目2番9号	
	氏 名	土地家屋調査士法人 不動産認証 土地家屋調査士（社員） 児玉 勝 平	
			職印

## 業務委託契約条項

（目 的）

第1条 この約款は、標記業務委託契約の履行に関し、互いに遵守すべき事項を定める。

（委託業務の範囲）

第2条 甲が乙に委託する業務の範囲は、業務委託表「（イ）物件の表示」にかかる業務委託表「（ア）業務内容」に掲げる事項（以下「本件業務」という。）とする。

（業務の処理要領）

第3条 乙は本件業務の実施については受託の趣旨に従い、不動産登記法、その他の関係法令及び通達並びに土地家屋調査士会会則、行政書士法に準拠し、処理しなければならない。

2 乙は本件業務を他の第三者に一括して行なわせることはできない。ただし、乙の職能にもとづく判断を要しない作業は、乙の責任において第三者に行なわせることができる。

3 隣接地内又は境に標識等を新たに設置する場合、隣接所有者等の同意のもと設置する。

（成果品の納入）

第4条 乙は本件業務の完了時、甲又は甲の指定する者へ、業務委託表「（ウ）成果品」に掲げる成果品又はその写しを納入しなければならない。

（成果品の帰属）

### 調査士に所有権

第5条 前条で納入した成果品又はその写しは甲に帰属し、業務において収集、作成した情報及び資料並びに成果等は乙に帰属する。

2 甲は、乙の土地家屋調査士業務の廃業等により、前項の乙に帰属する情報及び資料並びに成果等を本件業務の位置する地を管轄する土地家屋調査士会に帰属させることを承諾する。

（報酬額の支払い）

第6条 本件契約の業務報酬額は委託表「（エ）報酬額」に定め、同「（オ）支払方法」に従い支払う。ただし、その定額をあらかじめ算出することができない場合、その概算額を定め、委託業務の完了、引渡しの際に清算する。

（業務の処理期間）

第7条 業務の処理期間は業務委託表「（カ）処理期間」に定める。ただし、関係者の承諾等の状況及びその他、乙の責に抛らない事由により、延引できる。この場合、乙は事前に甲に告知する。

（委託契約の解除）

第8条 甲及び乙は、次に掲げる事項により乙の業務が継続できない場合、業務委託契約を解除できる。

- (1) 甲の都合。
- (2) 第三者の故意若しくは過失。
- (3) 事実確認若しくは承諾等が不能。
- (4) 第11条第2項に該当。

2 前項各号の場合、乙が既に実施した業務に関する報酬相当額及び乙に生じた損害額を甲は、乙の請求に基づき支払う。

（個人情報保護）

第9条 甲から乙に開示又は提供された個人情報（以下「個人情報等」という。）及び個人番号並びに乙が収集した個人情報等の取扱いは、土地家屋調査士法、その他の関係法令、個人情報保護委員会における個人情報保護に関するガイドラインに基づき安全管理を図る。

（成果等公開）

第10条 甲は、乙が収集並びに作成した下記情報資料表に記載する資料・情報等及びこれに含まれる個人情報等を土地家屋調査士調査情報保全管理システム（以下、「調査士カルテMap」という。）に掲載し、第三者へ公開及び提供することを承諾する。

2 第1項の掲載、公開される資料・情報等は、本件業務の保全及び管理並びに公の利益に資するものに限る

3 第1項は、第5条第2項の帰属に適用する。

（反社会的勢力の排除）

第11条 甲は、本契約締結日以降本契約が終了するまでの間、乙に対して次に掲げる事項を表明し保証する。

- (1) 自らが暴力団、暴力団関係企業、総会屋等若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと。
- (2) 前号に該当する反社会的勢力が経営に実質的に関与すると認められる関係がないこと。
- (3) 第一号に該当する反社会的勢力に資金等を提供し、又は便宜を供与すると認められる関係がないこと。
- (4) 前各号に該当する反社会的勢力等でなくなった時から5年を経過していること。
- (5) 反社会的勢力に自己又は自社の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと。
- (6) 法的な責任を超えた不当な要求行為をしないこと。
- (7) 自ら又は第三者を利用して、他人に対して脅迫的な言動若しくは暴力行為を用いる行為を行っていない、又は当該行為を目的としないこと。
- (8) 自ら又は第三者を利用して、偽計又は威力を用いて他人の権利等を妨害し、若しくは信用を毀損する行為を行っていない、又は当該行為を目的としないこと。

2 乙は、甲が前項の表明保証に違反、又は違反が発覚した場合、何ら催告することなく本契約を解除することができ、かかる解除によって甲に損害又は損失が生じたとしてもこれを賠償する責を一切負わない。

（損害賠償責任）

第12条 委託業務の処理内容に関する損害賠償責任の問題が生じた場合、甲及び乙は、乙の責任の存続期間を業務完了のときから3年とすることに合意した。ただし、新たに設置した境界標識の管理責任は、現地引渡しのときをもって甲に帰属するものとする。

（その他）

第13条 本契約の内容又は本契約に定めのない事項で甲乙間に疑義が生じた場合、信義、誠実の原則にもとづき協議し、解決すべきものとする。また、甲と乙の合意により、公正な第三者に参考意見を求めることが出来るものとする。

2 この契約に関し訴を提起するときは、乙の事務所を管轄する裁判所を第一審裁判所とする。

3 この契約につき、甲及び乙は業務委託表「（ケ）特約」に定める特約事項に合意した。